

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

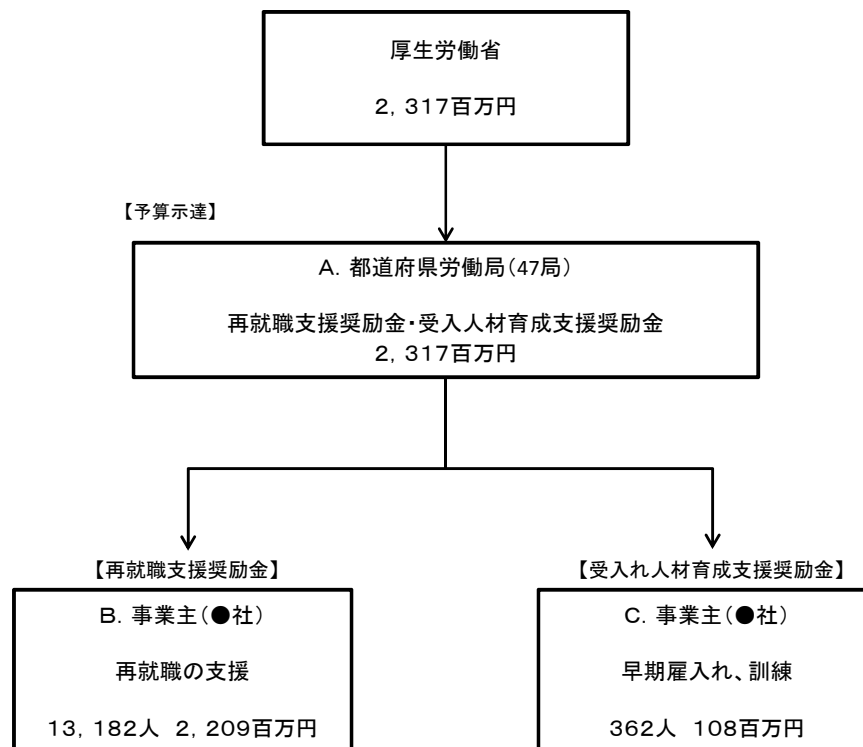
平成28年度行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名	労働移動支援助成金				担当部局庁	職業安定局			作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	労働移動支援室			労働移動支援室長 伊達 浩二		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第2号、3号 雇用保険法施行規則第102条第5号				関係する計画、 通知等	『『日本再興戦略』改訂2015』（平成27年6月14日）					
主要政策・施策	高齢社会対策				主要経費	社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	①事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者について、再就職に係る支援を職業紹介事業者等に委託等により行った事業主、②事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者について早期に期間の定めのない労働者として雇入れた事業主及び雇入れた労働者に対して訓練を実施した事業主、③65歳を超えて働くことができる事業所において、移籍等により中高年労働者を受け入れた事業主及び受け入れた労働者に対して訓練を実施した事業主に対して、その費用の一部を助成することにより、離職を余儀なくされる者の再就職による円滑な労働移動の実現を促進することを目的とする。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	再就職援助計画の対象者等について、再就職に係る支援を民間の職業紹介事業者等に費用を負担して委託、または、求職活動のための休暇を付与し、その休暇日に通常支払う賃金額以上を支払った事業主に対して、当該委託に要する費用の一部や休暇付与に係る賃金の一部を支給（再就職支援奨励金）。また、再就職援助計画の対象者を早期に期間の定めのない労働者として雇入れた事業主への助成や、再就職援助計画の対象者を1年以内に雇い入れ、訓練（Off-JT又はOff-JT+OJT）を実施した場合、訓練実施等に要した経費の一部を支給する（受入れ人材育成奨励金）。さらに、65歳を超えて働くことができる事業所（生涯現役企業）において、移籍等により中高年労働者を受け入れた事業主への助成や、受け入れた労働者に対して訓練（Off-JT又はOff-JT又はOJT）を実施した場合、訓練実施等に要した経費の一部を支給する（キャリア希望実現支援奨励金）										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	186	30,133	34,944	13,205					
		補正予算	382	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－					
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
	計		568	30,133	34,944	13,205	0				
	執行額		203	592	2,317						
	執行率（％）		36％	2％	7％						
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	再就職支援給付金の対象となった者のうち1ヶ月以内で再就職を果たした者の割合 20％以上（平成25年度）。3ヶ月以内で再就職を果たした者の割合 40％以上（平成26年度）、60％以上（平成27年度）。		早期再就職実現率（再就職支援奨励金）		成果実績	％	27.9	64.9	46	－	－
					目標値	％	20	40	60	－	50
					達成度	％	139.5	162.3	76.7	－	－
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	受入れ人材育成支援奨励金の対象となった者の奨励金支給6ヶ月後の定着率 90％以上（平成26年度、27年度）、80％以上（平成28年度）		支給6ヶ月後の定着率（受入れ人材育成支援奨励金）		成果実績	％	－	75	79.4	－	－
					目標値	％	－	90	90	－	80
					達成度	％	－	83.3	88.2	－	－
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度
	キャリア希望実現支援助成金の対象となった者の助成金支給後6か月後の定着率80％以上（平成28年度）		支給6か月後の定着率（キャリア希望実現支援助成金）		成果実績	％	－	－	－	－	－
					目標値	％	－	－	－	－	80
					達成度	％	－	－	－	－	－
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	支給対象者数（再就職支援奨励金）				活動実績	人	619	4,319	13,182	－	
					当初見込み	人	4,594	17,916	13,449	8,133	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		支給対象者数(受入れ人材育成支援奨励金)	活動実績					人	-	11	362
			当初見込み	人	-	19,631	31,875	17,121			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		支給対象者数(キャリア希望実現支援奨励金)	活動実績					人	-	-	-
			当初見込み	人	-	-	-	-	17,945		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		(再就職支援奨励金) X:「総支給額(千円)」/Y:「支給対象者数」(人)	単位当たりコスト					千円/円	327.6	136.7	167.6
			計算式	X/Y	202,765/619	590,393/4,319	2,209,271/13,182	4,379,119/8,133			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		(受入れ人材育成奨励金) X:「総支給額(千円)」/Y:「支給対象者数」(人)	単位当たりコスト					千円/円	-	147.7	297.5
			計算式	X/Y	-	1,621/11	107,701/362	6,431,400/17,121			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		(キャリア希望実現支援奨励金) X:「総支給額(千円)」/Y:「支給対象者数」(人)	単位当たりコスト					千円/円	-	-	-
			計算式	X/Y	-	-	-	2,394,300/17,945			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	雇用安定等給付金		13,205								
	計		13,205	0							
政策評価、経済・財政再生アクション	政策評価	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること								
		施策	市域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること								
		測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
			再就職支援奨励金の対象となった者のうち1か月以内に再就職を果たした者の割合（平成25年度以前）3ヶ月以内に再就職を果たした者の割合（平成26年度以降）	実績値	%	27.9	64.9	46	-	-	
				目標値	%	20	40	60	-	50	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	再就職援助計画の対象者等について、再就職に係る支援を民間の職業紹介事業者に費用を負担して委託、または、求職活動のための休暇を付与し、その休暇日に通常支払う賃金額以上に支払った事業主に対して、当該委託に要する費用の一部や休暇付与に係る賃金の一部を支給(再就職支援奨励金)。また、再就職援助計画の対象者を早期に期間の定めのない労働者として雇入れた事業主への助成や、再就職援助計画の対象者を1年以内に雇入れ又は移籍等により受入れ、訓練(Off-JT又はOff-JT+OJT)を実施した場合、訓練実施等に要した経費の一部を助成する(受入れ人材育成支援奨励金)。労働移動支援助成金(再就職支援奨励金)により、事業活動の縮小した事業所において離職を余儀なくされる労働者に対する再就職支援が実施されることで、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。										

イン・プログラムとの関係	経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-										
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)					単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
								成果実績	-	-	-	-	-	
								目標値	-	-	-	-	-	
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)					単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
								成果実績	-	-	-	-	-	
								目標値	-	-	-	-	-	
						達成度	%	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
		-												
事業所管部局による点検・改善														
国費投入の 必要性	項 目					評 価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	離職予定者の再就職支援は、労働者の雇用の安定を図る上で重要であり、国民のニーズも高い。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	本事業は、事業主が国に提出する再就職援助計画と一体的に運営することが望ましく、国が実施すべきである。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	離職予定者の再就職支援は、労働者の雇用の安定を図る上で重要であり、日本再興戦略においても失業なき労働移動が掲げられており、優先度は高い。							
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。													
	競争性のない随意契約となったものはないか。													
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり、妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					-								
事業の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	前年度までの実績を基に積算したものの、見込みを下回ったため。また、再就職実現申請分については、再就職援助計画等の対象者の再就職後に支給申請がなされるものであり、平成27年度以降の対象者について、申請が平成28年度にずれ込む場合があるため。							
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-	-							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					×	前年度に再就職支援を開始した者のうち、再就職までの期間が長かった者の支給が28年度にずれ込んだことから、目標を下回る実績となった。							
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					×	支給申請が平成28年度にずれ込んでいるところであり、活動実績が当初見込みよりも下回った。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。													
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)													
関連 事業	所管府省・部局名		事業番号		事業名									

点検・改善結果	点検結果	平成27年度の活動実績は当初見込みには及ばなかったものの平成26年度に比べ着実に実績が増加している。 本助成金については、『日本再興戦略』改訂2014―未来への挑戦―において「失業なき労働移動の実現」を掲げられ、また、『日本再興戦略』改訂2015においてキャリアチェンジを希望する中高年齢者の支援について記載されたことを踏まえ、平成27年度の事業実績等を踏まえつつ効率的かつ効果的な事業実施となるよう執行を適正に管理する必要がある。				
	改善の方向性	平成28年度に、制度の大幅な見直しを行うこととしており、より効率的な事業ができるよう改善方策を検討しているところである。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	703	平成23年度	638	平成24年度	566	
平成25年度	482	平成26年度	482	平成27年度	500	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 東京労働局			B. A社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	助成金	事業主に対する支給	557	助成金	再就職支援の委託を行った事業主への助成	69
	計		557	計		69
	C. K社			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	助成金	雇い入れにより受け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への助成	17			
	計		17	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局		事業主に対する助成金の支給	557	-	-	-	
2	神奈川労働局		事業主に対する助成金の支給	203	-	-	-	
3	大阪労働局		事業主に対する助成金の支給	179	-	-	-	
4	長野労働局		事業主に対する助成金の支給	165	-	-	-	
5	埼玉労働局		事業主に対する助成金の支給	123	-	-	-	
6	茨城労働局		事業主に対する助成金の支給	106	-	-	-	
7	熊本労働局		事業主に対する助成金の支給	88	-	-	-	
8	福岡労働局		事業主に対する助成金の支給	80	-	-	-	
9	千葉労働局		事業主に対する助成金の支給	66	-	-	-	
10	兵庫労働局		事業主に対する助成金の支給	66	-	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A社		就職支援の委託を行った 事業主への助成	69	-	-	-	
2	B社		就職支援の委託を行った 事業主への助成	54	-	-	-	
3	C社		就職支援の委託を行った 事業主への助成	42	-	-	-	
4	D社		就職支援の委託を行った 事業主への助成	398	-	-	-	
5	E社		就職支援の委託を行った 事業主への助成	37	-	-	-	
6	F社		就職支援の委託を行った 事業主への助成	35	-	-	-	
7	G社		就職支援の委託を行った 事業主への助成	34	-	-	-	
8	H社		就職支援の委託を行った 事業主への助成	32	-	-	-	
9	I社		就職支援の委託を行った 事業主への助成	32	-	-	-	
10	J社		就職支援の委託を行った 事業主への助成	30	-	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	K社		雇い入れ又は移籍により受 け入れた労働者に対し訓 練を実施した事業主への 助成	17	-	-	-	
2	L社		雇い入れ又は移籍により受 け入れた労働者に対し訓 練を実施した事業主への 助成	9	-	-	-	
3	M社		雇い入れ又は移籍により受 け入れた労働者に対し訓 練を実施した事業主への 助成	4.5	-	-	-	
4	N社		雇い入れ又は移籍により受 け入れた労働者に対し訓 練を実施した事業主への 助成	2.4	-	-	-	
5	O社		雇い入れ又は移籍により受 け入れた労働者に対し訓 練を実施した事業主への 助成	2.4	-	-	-	
6	P社		雇い入れ又は移籍により受 け入れた労働者に対し訓 練を実施した事業主への 助成	2.4	-	-	-	
7	Q社		雇い入れ又は移籍により受 け入れた労働者に対し訓 練を実施した事業主への 助成	2.1	-	-	-	
8	R社		雇い入れ又は移籍により受 け入れた労働者に対し訓 練を実施した事業主への 助成	2.1	-	-	-	
9	S社		雇い入れ又は移籍により受 け入れた労働者に対し訓 練を実施した事業主への 助成	1.6	-	-	-	
10	T社		雇い入れ又は移籍により受 け入れた労働者に対し訓 練を実施した事業主への 助成	1.5	-	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	-